

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名 : 佐賀県

農業委員会名 : 伊万里市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,700	829				3,530
経営耕地面積	2,059	589	170	386	33	2,648
遊休農地面積	20	23				43
農地台帳面積	2,933	1,715				4,648

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,628
自給的農家数	631
販売農家数	1,997
主業農家数	400
準主業農家数	436
副業的農家数	1,161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,942
女性	1,421
40代以下	329

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	234
基本構想水準到達者	149
認定新規就農者	8
農業参入法人	0
集落営農経営	7
特定農業団体	0
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	/	8
認定農業者に準ずる者		
女性		1
40代以下		1
中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	10

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,530 ha	1,051 ha	29.8%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域においては、矮小で不整形等の条件不利地や分散錯綜した農地が多くあることから集積・集約化の阻害要因となっている。 ・また、地域外からの担い手と当該地域における農業者との協力体制(水路、農道等の共同利用施設の使用、鳥獣被害対策等)の確立が容易でないことも、集積・集約化の阻害要因の一つとなっている。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,130 ha	1,079 ha	12.8 ha	95.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動として位置づけ、園地流動化の取り組みを進め、農地中間管理事業を推進していく。 ・利用権設定の期間満了を迎える農業者に対し、毎月、農地利用最適化推進委員が戸別訪問し、再設定又は農地中間管理事業への切り替えを推進し、集積に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地集積は、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動として取り組み、研修会時に地域ごとに情報交換を行い集積に努めた。 ・毎月、利用権設定の期間満了を迎える農業者に対して、農地利用最適化推進委員が戸別訪問し、再設定又は農地中間管理事業への切り替えの推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集積面積は増加したが、目標値には届かなかった。また、担い手がなかなか増えず担い手への新規集積が進まなかった。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定の期間満了を迎える農業者に対し、農地利用最適化推進委員が戸別訪問を行い、再設定又は農地中間管理事業へ切り替えが出来た。 ・認定農業者等の高齢化による離脱、新規の不足により、担い手への新規集積面積が少なかった。 ・農地中間管理事業の活用についても、農業委員、農地利用最適化推進委員の活動により周知が出来ている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	計
	2 経営体	3 経営体	1 経営体	6
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	計
	1.1 ha	37.1 ha	0.1 ha	38.3
課題	・利便性の良いまとまった農地の確保や、ハウス等の建設のための資金調達と課題がある。また、技術取得のための農家や販売ルートの開拓が必要。			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・月1回の新規就農相談会で他の関係機関と連携し、新規就農希望者への情報提供を行い、新規参入者の確保に努める。
活動実績	・月1回の新規就農相談会にて、新規参入者等の要望を聞き、就農希望に沿った情報の提供(農地、施設、技術取得等)が出来た。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・関係機関との協力し、親元就農や法人就農の新規就農者は増加しているが、新規参入者としては実績が上がらなかった。
活動に対する評価	・新規就農相談会で新規参入希望者へ情報提供が出来た。しかし、相談者のうち親元就農が多かったため、新規参入にはつながらなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,573 ha	43 ha	1.2%
課 題	・農家の高齢化による労働力不足、地域内担い手の減少等により、矮小で不整形等の条件が不利な農地の耕作放棄が増加している。また、農産物価格低迷により農業経営が悪化し離農することで遊休農地の発生課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
9.2 ha	△0.1ha	△1.1%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	48人	4月から9月	10月から11月	
		調査方法	・利用状況調査と荒廃農地調査も併せて実施し、耕作放棄地解消に向けたフォローアップ調査を行う。 ・市内の町ごとに班編成を行い、現地調査を実施する。 ・体制…農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局、市農政担当課職員		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		48人	4月から9月	10月から11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	12月～3月
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	112筆	筆	筆
		調査面積:	6.9ha	ha	ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・解消した農地が8.7haあったが、耕作条件が悪い農地など8.8haが新たに遊休農地となり、遊休農地が増加した。両委員の協力のもと遊休農地解消に取り組んだが、耕作再開が難しい農地が多く、また、農業者の高齢化もあり目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	・活動は計画に基づき、順調に行う事が出来た。今後も農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局協力して遊休農地解消に向け積極的な活動を図る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,530 ha	0.0 ha
課 題	・農地が農地法の規制対象となることを知らないケースがあることから、農業委員会として今後より一層の周知徹底を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	△0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・利用状況調査や農業委員の通常業務等により違反転用を発見した場合は、速やかに是正のための適正な指導を行う。 ・農業委員会だよりやホームページで周知を図る。
活動実績	・利用状況調査の中で違反転用を発見し、速やかに是正のための適正な指導を行った結果、許可権者による追認許可を受け違反転用の解消を行った。 ・農業委員会だよりで農地法第4条、第5条の申請、違反転用についての周知を行った。
活動に対する評価	・農地法の規制対象となることを知らない者が多いため、農業委員会だよりやホームページで農地の転用には許可が必要であると周知徹底を図った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 61件、うち許可 61件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・申請者に対して申請書の項目ごとに記載内容の確認を行う。また、地図情報システムと連動した農地台帳により、現地を把握したうえで現地調査を実施し、利用状況等を確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・農地法第3条第2項各号を満たしているかを説明し、申請内容について質問があれば事務局または地区担当農業委員が回答する形式で審議を実施している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	61件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・事務局、本庁市民サービス係及び図書館での閲覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	・事務局で転用申請があった際に申請者に対して申請内容の確認を行う。 ・また、地図情報システムと連動した農地台帳を使って現地を把握したうえで、現地調査を実施し、周辺状況等を確認している。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	・議案の番号ごとに事務局より該当する農地区分及び許可基準の説明を行い、その後、地区担当農業委員から転用内容の詳細の説明を行い、それを基に委員会全体で審議を実施している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	・事務局、本庁市民サービス係及び図書館での閲覧			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	7 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 171件 公表時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:事務局および市のホームページにおいて公開している。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 723件 取りまとめ時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:市のホームページで公表している。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,648 ha
		データ更新:住民基本データを年4回、固定資産データを年1回、定例農業委員会後のデータを随時更新した。
	公表:している(全国農地ナビ)	
是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
----------------	---------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
--------------------	---------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針につ

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

・市役所市民サービス係、農業委員会事務局及び市民図書館での閲覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	意見なし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している
 その他の方法で公表している

--